



平成29年3月16日(木) 岐阜県発表資料			
担当課	担当係	担当者	電話番号
技術検査課	建設技術係	若園	内線 2294 直通 058-272-8513 FAX 058-278-2734

平成28年度岐阜県における公共事業の事業評価の対応方針 及び社会資本総合整備計画評価の今後の方針の決定について

県では、公共事業の効率的な執行とその実施過程の透明性の一層の向上を図るため、公共事業の事業評価の結果について、岐阜県事業評価監視委員会（以下「監視委員会」という。）の意見を伺い、今後の対応方針を決定することとしています。

この度、監視委員会からの意見を踏まえ、平成28年度に実施した再評価（22事業）、事後評価（3事業）の対応方針及び社会資本総合整備計画評価（5件）の今後の方針を決定しましたのでお知らせします。

なお、今年度の監視委員会での審議は4回に分けて実施（8/8、9/2、10/27、1/25）し、審議結果については、その都度公表しております。

記

1 再評価

(1) 再評価を実施した事業 22事業

[事業別内訳] 県事業：19事業 市町事業：3事業

区分	県事業	市町事業	事業数
農業農村整備事業	2		2
林道事業	1	2	3
道路事業	6		6
河川事業	9	1	10
街路事業	1		1
合計	19	3	22

(2) 監視委員会の意見及び事業主体の対応方針

監視委員会の意見

- ・再評価は適正に実施されていることを確認し、事業主体の対応方針（案）を了承する。

事業主体の対応方針

- ・再評価を行った22事業のうち21事業を「継続」、1事業を「現在の段階を継続」とする。
- ・個別事業の対応方針は別記1のとおり。
- ・個別事業に対する附帯意見については別記2のとおり対応します。

2 事後評価

(1) 事後評価を実施した事業数 3事業

[事業別内訳]

区 分	事業数
農業農村整備事業	1
道路事業	1
砂防事業	1
合 計	3

(2) 監視委員会の意見及び岐阜県の対応方針

監視委員会の意見

- ・事後評価は適正に実施されていることを確認し、岐阜県の対応方針（案）を了承する。

岐阜県の対応方針

- ・個別事業の対応方針（下記3項目）は別記3のとおり。
 - ①今後の事後評価の必要性
 - ②改善措置の必要性
 - ③新規事業へ適用すべき留意点

3 社会資本総合整備計画評価

(1) 社会資本総合整備計画評価を実施した件数 5件

(2) 監視委員会の意見及び岐阜県の今後の方針

監視委員会の意見

- ・社会資本総合整備計画評価は適正に実施されていることを確認し、岐阜県の今後の方針（案）を了承する。

岐阜県の今後の方針

- ・社会資本総合整備計画評価の今後の方針は別記4のとおり。

1 平成28年度 再評価

(1) 実施箇所一覧表及び対応方針

【別記1】

番号	担当課名	事業主体	事業採択年度	完了予定年度	全体事業費 百万円	再評価の実施区分		事業名	路線名(地区名)	施工場所	対応方針 (案)
						再評価	再々評価				
1	農地整備課	岐阜県	S63	H31	19,730		○	県営広域農道整備事業	ひだ とうぶ 飛騨東部	高山市	継続
2	農地整備課	岐阜県	H6	H44	23,837		○	県営広域農道整備事業	ぐじょうなんぶ 郡上南部	郡上市	継続
3	森林整備課	岐阜県	H8	H35	6,992		○	公共林道事業	おしるやま 尾城山	中津川市、白川町、 東白川村	継続
4	森林整備課	郡上市	H13	H33	1,271		○	公共林道事業	ひたの いとしろ 千田野～石徹白	郡上市	継続
5	森林整備課	揖斐川町	H18	H32	700	○		公共林道事業	のほら 野原	揖斐川町	継続
6	道路建設課	岐阜県	H17	H39	12,500		○	道路改築事業	(一) ふそう かかみがはら しんあいぎ 扶桑各務原線 新愛岐道路	各務原市	継続
7	道路建設課	岐阜県	H13	H35	18,200		○	道路改築事業	(一) はしま いなざわ しもなちよう しんのうび 羽島稲沢線 下中町工区(新濃尾大橋)	羽島市	継続
8	道路建設課	岐阜県	H10	H31	4,700		○	道路改築事業	(主) ぎふ せきがはら じょうろくどう 岐阜関ヶ原線 丈六道工区	神戸町	継続
9	道路建設課	岐阜県	H12	H34	7,600		○	道路改築事業	(主) かなやわいほう はたき おがわ 金山明宝線 畑佐・小川工区	郡上市	継続
10	道路建設課	岐阜県	H9	H38	18,500		○	道路改築事業	(国) 360号 たねくら うつぼ 種蔵・打保バイパス	飛騨市	継続
11	道路建設課	岐阜県	H7	H36	3,250		○	道路改築事業	(国) 363号 かきの 柿野バイパス	土岐市	継続
12	河川課	岐阜県	H18	H47	37,284		○	広域河川改修事業	一級河川 ながらがわ 長良川	岐阜市、関市、 美濃市、郡上市	継続
13	河川課	岐阜県	H18	H47	1,650		○	広域河川改修事業	一級河川 つぼ がわ 津保川	関市	継続
14	河川課	岐阜県	H18	H43	15,336		○	広域河川改修事業	一級河川 みやがわ 宮川	高山市、飛騨市	継続
15	河川課	岐阜県	H18	H47	5,701		○	広域河川改修事業	一級河川 とば がわ 鳥羽川	岐阜市、山県市	継続
16	河川課	岐阜県	H18	H47	1,875		○	広域河川改修事業	一級河川 いしだ がわ 石田川	岐阜市、山県市	継続
17	河川課	岐阜県	H18	H47	3,804		○	広域河川改修事業	一級河川 いじら がわ 伊自良川	岐阜市、山県市	継続
18	河川課	岐阜県	H12	H39	2,500		○	広域河川改修事業	一級河川 ひだ がわ 飛騨川	下呂市	継続
19	河川課	岐阜県	H18	H35	3,220		○	総合流域防災事業	一級河川 すのりがわ 苔川	高山市	継続
20	河川課	岐阜県	S60	H44	16,800		○	治水ダム建設事業	おおじま 大島ダム	高山市	現在の段階 を継続
21	河川課	岐阜市	H5	H30	2,350		○	都市基盤河川改修事業	一級河川 まさき かわ 正木川	岐阜市	継続
22	都市整備課	岐阜県	H24	H32	4,520	○		街路事業	(都) ぎふえき きだいじ そうでんおどおり 岐阜駅城田寺線 早田大通工区	岐阜市	継続

(2) 個別事業に対する附帯意見及び対応

【別記2】

番号	事業主体	事業名	附 帯 意 見	対 応
一	総括	事業全般	費用対効果分析については、事業計画時等の結果も示し、説明すること。	事業計画時等と再評価時の費用対効果分析の比較結果を、要因を含めて説明し、より効率的、効果的な事業実施に努めます。
一	岐阜県 (道路建設課)	道路改築事業 (主) 金山明宝線 畑佐・小川工区	山間部に整備する道路などで、費用対効果が1.0を下回るような事業については、費用対効果の結果だけを用いることなく事業の必要性を説明すること。	事業継続の説明に際しては、費用対効果(B/C)のみではなく、地域の実情やまちづくりとの関連性等を総合的に勘案しつつ、事業の必要性について適切な説明に努めます。

2 平成28年度 事後評価
 (1) 実施箇所一覧表及び対応方針

【別記3】

番号	担当課名	県事業		事業採択年度	完了年度	全体事業費 (百万円)	事業名	路線・河川名等	実施箇所	対応方針(案)		
		補助・ 交付金	県単			上段：当初 ----- 下段：最終				今後の 事後評価 の必要性	改善措置 の必要性	新規事業へ適用すべき留意点
1	農地整備課	○		H20	H26	844 ----- 905	県営中山間地域 総合整備事業	みずなみとうが 瑞浪東部	瑞浪市	今の段階では 必要なし	今の段階では 必要なし	引き続き、整備にあたっては、計画段階から農家や地域住民の意見を取り入れて事業計画を検討し、地域の特性や環境に応じたきめ細やかな整備を行っていく。
2	道路建設課	○		H13	H26	12,000 ----- 11,700	道路改築事業	おおがきこうなん (一) 大垣江南線 こいずみ にしむすぶ (小泉～西結)	大垣市 安八町	今の段階では 必要なし	今の段階では 必要なし	貴重種等、必要な環境調査を行い、生息環境に配慮した事業の実施を推進していく。
3	砂防課	○		H18	H22	2,427 ----- 2,562	災害関連緊急地すべり対策事業 特定緊急地すべり対策事業 地すべり対策事業	ひがよこやま 東横山	揖斐川町	今の段階では 必要なし	今の段階では 必要なし	今後も引き続き、地すべり活動が発生した箇所への対策工事について、計画的に事業を推進していく。

3 平成28年度 社会資本総合整備計画評価 (1)実施箇所一覧表及び今後の方針

【別記4】

番号	担当課名	計画の期間	評価の種類	整備計画の名称	基幹事業の事業種別	今後の方針(案)
1	都市整備課	H21 ～ H25	事後評価	拠点性の高い、にぎわいあふれるまちづくり	道路	引き続き、社会資本総合整備計画の中で計画的に都市計画道路の整備や土地区画整理事業を進めていく。
2	都市整備課	H21 ～ H25	事後評価	拠点性の高い、にぎわいあふれるまちづくり (防災・安全)	道路	引き続き、社会資本総合整備計画の中で計画的に都市計画道路の整備を進めていく。
3	建築指導課	H22 ～ H27	事後評価	岐阜県建築物等安全ストック整備計画	住宅	平成28年度以降も新たな社会資本総合整備計画に基づき、引き続き事業を実施し、安全・安心な住環境の促進を図る。
4	建築指導課	H23 ～ H27	事後評価	岐阜県建築物等防災事業計画 (復興基本方針関連(全国防災))	住宅	平成28年度以降は、社会資本総合交付金(防災・安全交付金)の新たな社会資本総合整備計画に基づき、引き続き事業を実施し、安全・安心な住環境の促進を図る。
5	住宅課	H23 ～ H27	事後評価	安全・安心な住まいづくりの実現と日本一住みよ ふるさとづくり(岐阜県地域住宅計画)	住宅	引き続き、岐阜県地域住宅計画に基づき、県営住宅の長寿命化型改善、高齢者対応型改善、居住性向上型改善を進めていく。